

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和59年4月1日

至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日

大 藏 大 臣 殿

昭和 6 0 年 6 月 2 8 日提出

社 名 不 二 製 油 株式会社

英 訳 名 FUJI OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 久 本 浩 一 郎

本店の所在の場所 大阪市南区八幡町 6 番 1 (日生御堂筋八幡町ビル内)

電話番号 大阪 (2 1 3) 8 1 5 1 (大代表)

連 絡 者 財 經 本 部 部 長 菊 岡 貞 男

もよりの連絡場所 東京都港区芝大門1丁目9番1号(エス・ケイ・エフビル内) 不二製油株式会社東京支店

電話番号 東京 (4 3 8) 1 5 1 1 (代表)

連絡者 東京支店長代理 井 上 坦

(連結財務諸表について)

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しました。

なお、連結財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しました。

2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

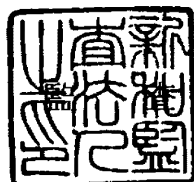
監 査 報 告 書

不二製油株式会社

取締役社長 久 本 浩一郎 殿

昭和60年6月28日

新 和 監 査 法 人



代表社員

関与社員

公認会計士

篠原 祥弘 (Signature) 松本 稔 (Seal)

関与社員 公認会計士

松本 稔 (Signature) 松本 稔 (Seal)

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている不二製油株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、不二製油株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (昭和59年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和60年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
現金及び預金		3,516		5,059	
受取手形及び売掛金		13,082		17,470	
有価証券		3,147		4,804	
たな卸資産		11,278		12,975	
その他の		259		496	
貸倒引当金		△ 202		△ 281	
流動資産合計		31,080	58.8	40,573	63.9
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※1					
建物及び構築物		5,403		5,710	
機械及び装置		10,318		10,393	
土地		1,870		2,053	
建設仮勘定		43		368	
その他の		342		428	
有形固定資産合計		(17,976)	(34.0)	(18,952)	(29.8)
2. 無 形 固 定 資 産		(117)	(0.2)	(105)	(0.2)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券		1,707		1,621	
非連結子会社及び関連会社株式		130		139	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		177		169	
その他の		1,357		1,764	
貸倒引当金		△ 21		△ 37	
投資その他の資産合計		(3,350)	(6.4)	(3,656)	(5.7)
固定資産合計		21,443	40.6	22,713	35.7
III 繰 延 資 産					
創立費及び開業費		227		202	
繰延資産合計		227	0.4	202	0.3
IV 為 替 換 算 調 整		90	0.2	51	0.1
資 産 合 計		52,840	100.0	63,539	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部			%		%
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1 2,6 1 3		1 8,8 9 6	
短 期 借 入 金		4,7 1 3		7,5 6 5	
未 払 事 業 税 等		4 8 8		4 7 0	
未 払 法 人 税 等		1,6 6 6		1,7 0 4	
賞 与 引 当 金		6 5 9		6 9 6	
そ の 他		2,1 7 7		1,5 1 1	
流 動 負 債 合 計		2 2,3 1 6	4 2.2	3 0,8 4 2	4 8.6
II 固 定 負 債					
転 換 社 債		4,2 1 0		2,7 0 5	
長 期 借 入 金		2 3 0		6 2	
退 職 給 与 引 当 金		3,6 8 3		4,0 6 9	
そ の 他		3		1 0 7	
固 定 負 債 合 計		8,1 2 6	1 5.4	6,9 4 3	1 0.9
III 少 数 株 主 持 分		2 8 7	0.6	2 7 2	0.4
負 債 合 計		3 0,7 2 9	5 8.2	3 8,0 5 7	5 9.9
資 本 の 部					
I 資 本 金		2,6 1 4	4.9	2,7 3 2	4.8
II 資 本 準 備 金		5,8 9 4	1 1.1	7,2 8 1	1 1.5
III 利 益 準 備 金		4 6 2	0.9	5 1 8	0.8
IV その他の剰余金		1 3,1 4 7	2 4.9	1 4,9 5 3	2 3.5
		2 2,1 1 7	4 1.8	2 5,4 8 4	4 0.1
V 自 己 株 式		△ 6	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
資 本 合 計		2 2,1 1 1	4 1.8	2 5,4 8 2	4 0.1
負 債 及 び 資 本 合 計		5 2,8 4 0	1 0 0.0	6 3,5 3 9	1 0 0.0

2 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		85,413	100.0%		99,929	100.0%
II 売 上 原 価		68,767	80.5		81,624	81.7
売 上 総 利 益		16,646	19.5		18,305	18.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		10,910	12.8		12,008	12.0
営 業 利 益		5,736	6.7		6,297	6.3
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	187			183		
有 価 証 券 利 息	169			156		
受 取 配 当 金	87			78		
有 価 証 券 売 却 益	65			22		
そ の 他	104	612	0.7	120	559	0.6
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	711			1,026		
転換社債利息	243			155		
創立費及び開業費償却	—			34		
そ の 他	62	1,016	1.2	53	1,268	1.3
経 常 利 益		5,332	6.2		5,588	5.6
VI 特 別 損 失						
機械及び装置等売却損		99	0.1		139	0.1
税金等調整前当期純利益		5,233	6.1		5,449	5.5
法人税及び住民税		2,943	3.4		3,002	3.0
少数株主利益		13	0.0		—	—
少数株主損失		—	—		9	0.0
当 期 純 利 益		2,277	2.7		2,456	2.5

3 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)	
		金 額		金 額	
I	その他の剰余金期首残高		11,500		13,147
II	その他の剰余金減少高				
	利益準備金繰入額	53		55	
	配 当 金	519		534	
	役 員 賞 与	58		61	
	(取締役分)	(50)		(53)	
	(監査役分)	(8)	630	(8)	650
III	当期純利益		2,277		2,456
IV	その他の剰余金期末残高		13,147		14,953

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の内7社を連結の範囲に含めております。この内1社(FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、子会社の内2社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額の内持分に見合う額の合計額は親会社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の内持分に見合う額の合計額に対し、いずれも1%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。	子会社の内7社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社の内3社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額の内持分に見合う額の合計額は親会社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の内持分に見合う額の合計額に対し、いずれも1%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該年度の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	① 有価証券の評価基準 取引所の相場のある有価証券は主として移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法によっております。	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)
	② たな卸資産の評価基準 主として移動平均法に基づく原価法によっております。	同 左
	③ 有形固定資産の減価償却の方法 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で、建物及び構築物の約12%、機械及び装置の約16%及びその他の約11%が定額法により償却されております。	③ 有形固定資産の減価償却の方法 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物の約12%、機械及び装置の約16%及びその他の約11%が定額法により償却されております。
		④ 繰延資産の償却の方法 連結子会社の内、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. では創立費及び開業費を計上しており、7年間で均等額を償却する方法によっております。
	⑤ 貸倒引当金の計上基準 法人税法の規定に基づく同法限度相当額（法定繰入率による。）のほか、債権の回収危険を見込んで必要と認められる額を計上しております。	同 左
	⑥ 賞与引当金の計上基準 法人税法の規定に基づき、同法限度相当額（主として支給対象期間基準による。）を計上しております。	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)
	⑦ 退職給与引当金の計上基準 親会社は期末要支給額（期末において全従業員が自己都合により退職した場合の要支給額。）総額を計上しており、連結子会社は法人税法の規定に基づき同法限度相当額を計上しております。 （適格退職年金制度について） 親会社と子会社3社は、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用しており、昭和58年12月31日現在の年金資産の合計額は1,123百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は主として15年であります。	⑦ 退職給与引当金の計上基準 同 左 （適格退職年金制度について） 親会社と子会社3社は、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用しており、昭和59年12月31日現在の年金資産の合計額は1,277百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は主として15年であります。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準にして行っており、その結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな金額については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。 連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産及び役務の売買に伴い未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する金額は少数株主持分に加算又は減算しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に基づき、決算日レート法によっております。	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	同 左

(2) 表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)												
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の納付見込額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の納付見込額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更しました。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当額	事業税等	法人税及び住民税額	法人税及び住民税	
(変 更 前)	(変 更 後)												
事業税引当金	未払事業税等												
法人税等引当金	未払法人税等												
(変 更 前)	(変 更 後)												
事業税引当額	事業税等												
法人税及び住民税額	法人税及び住民税												

(3) 注 記

(1) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末(昭和59年3月31日)		当連結会計年度末(昭和60年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	16,737百万円	有形固定資産の減価償却累計額	18,811百万円
2	受取手形割引高	7,273百万円	受取手形割引高	7,436百万円
3			期末日満期手形は、手形交換日により決済処理しておりますが、当期末日が休日のため次の当期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 382百万円 受取手形割引高 1,553百万円 支払手形 3,625百万円 設備支払手形 80百万円 (流動負債・その他を含む。)	

(2) 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		当連結会計年度 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	
※1	① この内、販売費に属する費用 と一般管理費に属する費用のお よその割合	販売費60% 一般管理費40%	① この内、販売費に属する費用 と一般管理費に属する費用のお よその割合	販売費60% 一般管理費40%
	② この内、主要な費目及び金額		② この内、主要な費目及び金額	
	製品発送費	3,696百万円	製品発送費	3,998百万円
	貸倒引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円
	従業員給与及び諸手当	1,700百万円	従業員給与及び諸手当	1,780百万円
	賞与引当金繰入額	261百万円	賞与引当金繰入額	278百万円
	退職給与引当金繰入額	194百万円	退職給与引当金繰入額	170百万円
	事業税等	786百万円	事業税等	774百万円
	減価償却費	54百万円	減価償却費	85百万円
	研究費	1,348百万円	研究費	1,482百万円

(3) 1株当たり情報

		前連結会計年度	当連結会計年度
1	1株当たり純資産額	422円93銭	466円33銭
2	1株当たり当期純利益	43円78銭	45円47銭